

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者健診事業				事業通番	4419
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計		款	保健事業	
	項	保健事業		目	保健事業	
					担当係名	保険年金係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例					
事務事業の概要	後期高齢者医療制度の被保険者を対象として集団健診、施設健診、人間ドック検診を実施する。					
対象（誰、何を）	後期高齢者医療被保険者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	健康診査等を受診することで、疾病の予防及び早期発見により、健康保持が図られる。					
成果の考え方	健康診査及び人間ドックを受けることによって、疾病等の予防・早期発見につながると考えられるため、健診受診率及び人間ドック受診率を成果の指標とする。					
【成果指標】					単位	
A	健診受診率					%
B	人間ドック受診率					%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	9,807	9,844	11,160		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	6,853	6,903	7,781		
一般財源	2,954	2,941	3,379		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	27	27.5	28		
	22.07	22.53	25.12		
B	0.35	0.35	0.35		
	0.33	0.15	0.32		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 5月に人間ドック検診の周知及び申込受付を行い、7月から11月までの期間、人間ドック検診を実施した。 7月から8月に集団健診による健康診査を実施した。 7月から翌年1月までの期間、指定医療機関において施設健診を実施した。 集いの場等で健康相談・健康教育等を実施し、健診の必要性を説明した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック検診は13人が受診し、受診者数は前年度より7人増加した。 集団健診は781人が受診し、受診者数は前年度より74人増加した。 施設健診は212人が受診し、受診者数は前年度より31人増加した。 健康診査の総受診率は、25.12%となり、前年度より2.59ポイント増加した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成できなかったが、集団健診、施設健診とも受診者は増加している。引き続き、受診者の増加に向けて健診の重要性を積極的に周知していくこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 受診者数の増加によりコストも増となるが、健診受診により医療費削減にもつながることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 機会をとらえて、健診の重要性を積極的に周知していく。特に、新たに後期高齢者医療制度の被保険者になった方に健診の受診勧奨を行うなど、受診率の向上に努める。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	感染症対策事業				事業通番	4555	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 定期予防接種実施要綱		
事務事業の概要	予防接種法に基づき定期予防接種を実施し、疾病の発症予防・重症化の予防を図る。成人風しん（女性と配偶者(任意)/追加的対策(定期)）の実施。任意インフルエンザ予防接種の実施。		
対象（誰、何を）	定期予防接種対象者。任意予防接種（成人風しん）対象者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	疾病の発症・重症化が予防される。		
成果の考え方	定期予防接種及び任意予防接種の接種率向上が、疾病の発症予防及び重症化予防、そして感染蔓延を防止することができる。このことから、各予防接種の中で単年度で予防接種者が固定している「麻しん風しん混合予防接種2期」の接種率を代表指標とする。		
【成果指標】			
A	麻しん風しん混合予防接種 2期 接種率	単位	%
B	-		-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	49,911	51,713	47,065		
国庫支出金	2,209	1,406	123		
県支出金	92	39	85		
地方債					
その他					
一般財源	47,610	50,268	46,857		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	98	98	98		
	94.4	92.7	93.9		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生後2ヶ月以内の乳児に全戸家庭訪問を実施し、予防接種手帳を配付して接種勧奨を行った。 ・乳幼児健診・健康相談・子育て支援教室等において、随時予防接種の勧奨を実施した。 ・学童期以降に実施する日本脳炎2期、日本脳炎特例、二種混合予防接種の対象年齢到達時に予診票を送付した。 ・子宮頸がん予防ワクチン（中2～高1）未接種者・二種混合予防接種未接種者・麻しん風しん予防接種（2期）未接種者に個別通知をした。
成果	麻しん風しん予防接種（2期）の1月現在未接種者55名へ個別通知し、2月末までに接種をしない保護者に電話による接種勧奨を実施した。 対象者 131名 接種者 123名 接種率 93.9%

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成できなかったが、接種勧奨の実施により前年度より接種率は向上した。引き続き、接種率向上に向けた取組を進めることとし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 予防接種法に基づく接種であり、接種費用も医師会との契約で実施していることから削減は見込めず、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 予防接種の効果を十分に説明し、理解を得たうえで進めていくことが重要であり、引き続き、対象者へ積極的な接種勧奨を行い、接種率向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	健診等事業				事業通番	4789		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	健康増進法。健康診査等実施要綱。健康診査事業等における一部負担金の徴収に関する条例。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（通称：感染症法）。高齢者の医療の確保に関する法律。国民健康保険法。介護保険法。						
事務事業の概要	健康増進法等に基づき、検診を希望する対象者に対し、各種検診を実施する（子宮がん（集団・施設）検診・乳がん（集団・施設）検診・骨粗しょう症検診・肺がん検診・肺がん（結核検診）・大腸がん検診・肝炎ウイルス検査・生活保護受給者及び社会保険被扶養者に対する健康診査・胃がん検診（集団・施設）・前立腺がん検診・既存健診対象外の県民に対する健康診査診査）。高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業。体づくり教室。						
対象（誰、何を）	16歳以上の町民						
意図（対象がどのような状態になることを目指すか）	検診を受診し、疾病が早期発見される。						
成果の考え方	検診を受診することで疾病の早期発見と早期治療に繋がり、健康に対する意識が高まると考え、受診率を成果指標とする。本町の死亡原因としては悪性新生物が高く、特に肺がんと大腸がんが高いことから、それぞれのがん検診受診率を代表指標とする。						
【成果指標】							単位
A	肺がん検診受診率（国保加入者・40～69歳）						%
B	大腸がん検診受診率（国保加入者・40～69歳）						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	55,333	51,513	50,358		
国庫支出金					
県支出金	1,700	1,531	1,515		
地方債					
その他					
一般財源	53,633	49,982	48,843		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	65	65	65		
	36.8	35.2	32.6		
B	50	50	50		
	27.1	25.2	23.7		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に「各種健（検）診・教室のお知らせ（成人版）」を全戸配布し、広く健診の周知に努めた。また、6月に各種健診受診録等を個別通知し、受診勧奨を実施した。 ・各種検診と教室を年間を通して計画的に実施した。 ・総合健診の受付時間を昨年より30分延長し、受診機会の増加に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・肺がん検診受診率は対象者2,347人に対して764人が受診と前年度より2.6ポイント減少した。大腸がん検診受診率は対象者2,347人に対して556人が受診と前年度より1.5ポイント減少した。 ・肺、大腸がんとも集団検診での受診率は減少しているが、これは施設検診に流れていることも要因だと考える。 (子宮がん施設検診申込人数は前年度1,451人から1,503人に増加、乳がん施設検診申込人数は前年度241人から265人に増加)

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成できず、受診率も前年実績を下回った。施設健診を希望する方が増えていることから、集団健診とともに施設健診も踏まえた受診率の向上が必要であり、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 受診者数の増加によりコストも増となるが、健診受診により医療費削減にもつながることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 受診率の向上は医療費の削減にもつながることから、受診しやすい環境を整え、積極的な周知や受診勧奨を行い、受診率の向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	保健センター管理事業				事業通番	5011		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	保健センター費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	保健センター条例・施行規則						
事務事業の概要	町民の健康保持及び増進を図るため、各種検診事業、健康相談などの健康づくり業務を行う施設として指定管理者制度により、不便なく安全に利用できるよう管理する。						
対象（誰、何を）	保健センターを利用する町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に不便なく利用できる。						
成果の考え方	健康づくりの拠点である保健センターは、安全に不便なく利用できることが必要であるため、利用者の苦情・事故件数と年間の施設利用者数を成果指標とする。						
【成果指標】							単位
A	利用者の苦情・事故件数						件
B	年間施設利用者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	4,040	4,052	15,375		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,040	4,052	15,375		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0		
B	9,000	9,000	9,000		
	5,118	5,199	5,556		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 保健センターの屋根及び外壁改修工事を令和5年6月29日から令和5年11月24日の工期で施工した。 指定管理者と10月4日に上半期の管理状況報告、10月31日に次年度に向けた協議を行い、情報共有に努めた。
成果	事業を実施する上でトラブルもなく、年間110回、5,556人が安全に事業に参加することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 利用者数の目標値は達成できなかったが、利用者は増加している。指定管理者と定期的に情報交換を行い、利用者が安全に利用できるよう適切な維持管理を行うこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 令和5年度は屋根及び外壁改修工事によりコスト増につながったものであり、引き続き計画的な管理を行っていくこととし、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 指定管理による効果的かつ効率的な運営管理を行うとともに、利用者増に向けた施設の有効活用を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	特定健康診査等事業				事業通番	5065
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	保健事業費	
	項	特定健康診査等事業費		目	特定健康診査等事業費	
					担当係名	保険年金係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事務事業の概要	生活習慣病の早期発見を目的とした特定健康診査を実施する。さらに、健診の結果で生活習慣病のリスクが高い者に対し特定保健指導を実施する。					
対象（誰、何を）	40歳～74歳の会津美里町国民健康保険被保険者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	メタボリックシンドローム対象者の早期発見と生活習慣の改善が図れるとともに、生活習慣病を予防することができる。					
成果の考え方	<p>特定健康診査の受診は、メタボリックシンドローム対象者の早期発見につながると考えられるため、特定健康診査の受診率を成果とする。</p> <p>また、特定保健指導においてはハイリスク者の生活習慣改善につながると考えられるため、特定保健指導実施率も成果の指標とする。</p> <p>なお、特定健康診査受診率の確定値は、翌年の10月になるため、暫定値の数値を指標とする。</p>					
【成果指標】						単位
A 特定健康診査受診率						%
B 特定保健指導実施率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	27,359	27,108	25,772		
国庫支出金					
県支出金	8,665	7,500	6,878		
地方債					
その他					
一般財源	18,694	19,608	18,894		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	58	59.2	60		
	52.8	52.2	53.3		
B	48.2	52.8	60		
	39.5	49.3	46.4		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 7月から翌年1月までの期間、指定医療機関において施設健診を実施した。 受診率向上対策として、特定健診を申込みしていない被保険者に対し集団健診の受診録を送付して受診勧奨を実施した。又、町HPから施設健診申込が可能とするWEB対応も新たに実施した。 未受診者対策として、過去に健診受診歴があり近年受診していない被保険者に対し、ハガキによる勧奨通知を送付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 集団健診の受診率は39.1%で、前年比0.1ポイント減となった。 施設健診の受診率は8.8%で、前年比1.0ポイント増となった。 特定健診の受診率は53.3%で、前年比1.1ポイント増となった。 特定保健指導の実施率は46.4%で、前年比2.9ポイント減となった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成できなかったが、若干ではあるが受診率は向上した。引き続き健康診査の必要性や有効性を周知し受診率の向上を図ることとし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 受診者数の増加によりコストも増となるが、健診受診により医療費削減にもつながることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) より多くの方に健診の重要性を理解してもらい受診へつなげる必要があることから、周知活動の充実とあわせて未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	人間ドック助成事業				事業通番	5663	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		款	保健事業費		
	項	保健事業費		目	疾病予防費		
					担当係名	保険年金係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	国民健康保険法、会津美里町国民健康保険健康診査(人間ドック検診)助成要綱						
事務事業の概要	会津美里町国民健康保険加入者のうち35歳から74歳を対象に、町が指定する医療機関での健康診査（人間ドック）受診に際し、受診費用の一部を助成する。ただし、前年度受診者は除かれる。						
対象（誰、何を）	35歳以上74歳までの国民健康保険加入者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活習慣病を含めた疾病等の早期発見・早期治療ができる。 健康管理に対する意識の高揚を図る。						
成果の考え方	人間ドックの受診は、健康管理意識の現われであり、疾病等の早期発見につながると考えられるため、人間ドックの助成決定者数を成果とする。 また、人間ドックの対象者および受診者は年度毎に変化するため、受診者数の割合も成果の指標とする。						
【成果指標】							単位
A	人間ドックの助成決定者数合計						人
B	受診者数割合（助成決定者数合計/対象者）						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	8,899	9,003	8,719		
国庫支出金					
県支出金	945	826	786		
地方債					
その他					
一般財源	7,954	8,177	7,933		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	240	250	250		
	222	211	211		
B	6	6	6		
	5.2	5.2	5.5		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	当初募集（4月）に加え、6月中旬から11月末まで追加募集を実施した。また、令和4年度までは3庁舎で同時受付を行い、受診希望の医療機関・受診希望月等を受付時に確認し、受診日は後日指定していたが、令和5年度より受付初日については本庁舎1か所での受付とし、受付時に受診日を本人に選択してもらう体制に変更した。 270名の募集枠に対し、211名に助成を決定した。
成果	対象者に対する助成決定者数合計の割合は5.5%であった。 人間ドック受診を促進したことで、疾病の早期発見・早期治療及び被保険者の健康増進への意識向上を図った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成できず、成果もほぼ例年同様であった。希望者は受診できており、人間ドックの有効性などについて周知機会を増やし、個人の健康意識の向上と希望者の増加を目指すこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 人間ドック受診者の増加によりコストも増となるが、健診受診により医療費削減にもつながることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 人間ドック受診により、疾病の早期発見・早期治療及び被保険者の健康増進につながることから、引き続き周知機会を増やし、個人の健康意識の向上と希望者の増加を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				事業通番	16561	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	令和5年度	
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	予防接種法					
事務事業の概要	感染症のまん延予防のため、町民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。但し新型コロナウイルス感染症は令和5年5月以降感染症法5類となり特例措置が令和6年3月31日までとなる。					
対象（誰、何を）	接種を希望する町民（6か月以上）					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	新型コロナウイルスワクチンを接種できる。					
成果の考え方	新型コロナウイルスワクチン接種率の向上が感染症の蔓延を予防することができることから、接種率を指標とする。					
【成果指標】						単位
A 接種率						%
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	280,838	200,678	31,892		
国庫支出金	280,012	195,852	31,892		
県支出金					
地方債					
その他	826	4,826			
一般財源	0	0	0		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	70	70	70		
	86.9	86.3	88.3		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	接種率（全体）：1回目88.4%、2回目88.3%、3回目88.8%、4回目80.5%、5回目72.8%、6回目67.3%、7回目66.4%					
成果	・年度内において春夏接種（オミクロン株対応2価ワクチン）3～6回目接種、秋開始接種（オミクロン株XBB.1.5対応ワクチン）3～7回目接種を実施した。内訳として新たに5歳～11歳の5回目接種や生後6か月～4歳の乳幼児追加接種など、更なる接種体制の構築を求められ、医療機関と協議し実施した。・高齢者施設における接種について調整を行い、施設内での接種を行った。・接種予約等をスムーズに行うため、両沼地方コロナワクチンコールセンターにおける受付対応（フリーダイヤルに変更）やWEB予約システムの円滑な実施に向け協議を重ねながら3月末まで実施した。					

3. 最終評価

成果の方向性	休廃止	(理由) 接種率の目標値は達成し、希望者に対する接種は実施できた。新型コロナウイルスの定期接種化により当該事業は廃止となる。
コストの方向性	皆減	(理由) 新型コロナウイルスの定期接種化により当該事業は廃止となる。
今後の方向性	廃止・民営化	(理由) 新型コロナウイルスの定期接種化により当該事業は廃止となり、感染症対策事業に統合される。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	健康づくり推進事業				事業通番	17169
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
					担当係名	健康増進係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町健康づくり推進協議会条例 会津美里町健康づくり推進員設置要綱					
事務事業の概要	健康づくり推進協議会からの答申を受け、保健事業を推進していく。そのために各行政区に配置した健康づくり推進員と連携し、地域住民の健康づくりを推進していく。 また、町の健康づくり事業と連動し、参加者にインセンティブを付加する健康パスポート事業を活用した、健康づくりの取り組みの継続を図る。					
対象（誰、何を）	①健康づくり推進員 ②町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①町民の健康づくりに寄与することができる。 ②自主的で継続的な健康づくりを行う。					
成果の考え方	健康づくり推進員自らが健康づくりに関心を持ち、地域での活動を推進していく事が町民の健康づくりに繋がると考え、地区での活動数を成果指標とする。また、健民パスポート事業により取得できる健民カードの新規発行者数は、町民の継続した健康づくりに繋がると判断できることから成果指標とする。					
【成果指標】					単位	
A	健康づくり推進員が担当地区保健師と連携し、地区（地域）での健康づくり事業を実施できた地区数					地区
B	町民が県民パスポート事業に取組むことにより県民カードを取得し、継続した健康づくりを実践できた人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	137	44	50		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	137	44	50		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3	5		
	3	4	0		
B	15	15	15		
	9	2	1		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健民パスポート事業への新規取組者を増やすために、体づくり教室・うんどう教室の参加者や各種健診受診者、献血協力者等に周知した。 ・協力店増加のため、商工会会員へ健康パスポート事業の周知や協力店メリットに関する広報活動を行った。 ・健康づくり推進員127名に委嘱状を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・台紙による健民カード新規取得者が1名、ふくしま健民アプリのダウンロード数は令和4年度より73ダウンロード増加の593ダウンロードとなった。（県内全体のアプリダウンロード数は79,558件）(R6.1月時点) ・健康づくり推進員を対象とする健康講演会を9月8日に開催し、24名が出席した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 健康づくり推進員を中心とした地域での健康づくり事業の実施による成果向上は見込めない。個人の生活スタイルの多様化も進んでおり、新たな事業展開を検討することとし、成果の方向性は現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 健康づくり推進員の見直しによるコストの削減は可能であるが、コストの方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 健康づくり推進員を中心とした地域での健康づくり事業の実施による成果向上は見込めない。個人の生活スタイルの多様化も進んでおり、新たな事業を実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	母子保健事業				事業通番	17170
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
					担当係名	こども家庭支援室（係）
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	母子保健法・児童福祉法・発達障害者支援法・食育基本法 特定不妊治療費助成交付金交付要綱・妊婦健康診査実施要綱・産後ケア事業実施要綱 等					
事務事業の概要	妊産婦健診を実施し、安心・安全な妊娠・出産を図る。 乳幼児健康診査・健康相談・子育て相談を実施し、疾病や育児不安等の早期発見・早期支援に努める。また、幼児へのフッ化物歯面塗布事業により、むし歯予防を図る。 産後ケア事業や子育て支援教室の実施により、子どもの健全な発育・発達の支援及び子育てのストレスや育児不安の軽減を図る。					
対象（誰、何を）	①妊婦 ②乳幼児 ③家族					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①安全に妊娠・出産できる ②健やかに成長できる ③保護者の子育てへのストレスや育児不安を軽減し、子どもの適切な養育環境を整える。					
成果の考え方	乳幼児健康診査及び6.7ヵ月、2歳児健康相談は、子どもの発育・発達・疾病と養育環境・子育てストレス・育児不安等を把握できる機会である。これが今後の適切な指導と支援に繋がることから、3歳児健康診査受診率と乳幼児健康診査及び6.7ヵ月、2歳児健康相談の未受診者の把握率を代表指標とする。					
【成果指標】						単位
A	3歳児健康診査受診率					%
B	乳幼児健康診査・健康相談未受診者の把握					%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	17,725	27,262	19,931		
国庫支出金	698	7,426	6,758		
県支出金		1,253	1,483		
地方債					
その他					
一般財源	17,027	18,583	11,690		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100		
	91.8	94.3	98.9		
B	100	100	100		
	100	100	100		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全な妊娠・出産が迎えられるように妊娠8か月の妊婦58名に訪問、生後2か月の乳児69名全戸に訪問した。 子育て支援教室ミルキー教室(10回)を実施し、89組の親子が参加した。また子育て支援センター主催のびのび教室の実施(24回、107組)時には連携・協力し、発育状況確認や子育て相談等を行った。 よい歯の健康相談事業を5回実施し、138名が参加した。 乳幼児健診・健康相談を40回実施し、455名が受診した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査の際にエジンバラ産後うつ質問票や子育て質問票により、子育て相談会・子育て支援教室・訪問等につなげ、産後うつや育児不安等への早期発見・早期支援につなげることができた。 健診未受診児には受診勧奨するとともに安否確認を行い、子どもの適正な養育環境や育児に関する不安解消につなげた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 3歳児健康診査受診率について、町民の理解が図られ成果は向上している。母子保健の重要性や子育て支援事業については、関係機関との連携などによりさらなる成果向上が期待できることから、拡充とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 子育て支援に係る類似事業等を整理することによりコスト削減は可能であるが、今後重点的に進めていく分野であり、現状維持とした。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 令和6年度に健康ふくし課内に「こども家庭支援室」を設置し、子どもに関する事業を一元的に実施することとしており、子育て支援事業の再構築を行っていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	地域医療整備事業				事業通番	17171
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
					担当係名	健康増進係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町救急医療体制支援事業補助金交付要綱 一般社団法人両沼郡医師会との委託契約書					
事務事業の概要	町民の救急医療体制を確保するため、町内唯一の「公的医療機関」である高田厚生病院の救急医療分野に対する財政支援策として、事業経費の助成を行うとともに、両沼郡医師会との委託契約により休日救急診療体制を確保する。					
対象（誰、何を）	①高田厚生病院 ②町民救急患者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①第2次救急告示病院として患者受け入れを継続する。 ②休日において、当番となる両沼郡内の医療機関において救急診療が受けられる。					
成果の考え方	休日や夜間に高田厚生病院と両沼郡内の当番医療機関で救急患者受診体制を整備していることが重要であることから、それぞれの医療機関における受け入れ件数を指標とする。					
【成果指標】					単位	
A	①高田厚生病院救急患者受け入れ件数（会津美里町町民）					件
B	②両沼郡内休日祝日救急患者受け入れ件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	49,653	49,749	49,946		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		1,813	1,835		
一般財源	49,653	47,936	48,111		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	580	580	580		
	299	293	287		
B	1,250	1,250	1,250		
	696	878	1,107		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	①救急患者受け入れ件数287件に対し、町民受け入れ件数は249件であった。 ②両沼郡医師会休日当番受け入れ日数は70日で、延べ受け入れ件数1,107件であった。
成果	①町民受入率は86.8%であるため、町民の救急医療体制は確保できた。 ②町内医療機関における延べ受け入れ件数346件に対し町民の救急受診率は約64.2%の222名であり、町民の救急医療体制は確保できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成していないが、地域の救急医療体制を維持するうえで必要不可欠な事業であり、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 地域の救急医療体制を維持するうえで不可欠な事業であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 地域の救急医療体制を維持するうえで必要不可欠な事業であり、引き続き、安定した救急医療体制を確保していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	食育事業				事業通番	17172		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	健康増進係
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	食育基本法						
事務事業の概要	住民の栄養知識の向上と食生活改善による健康の増進を図るため、町事業の食をとおした健康づくり事業に協力する任意団体である「食育サポーター会津みさと」へ事業の一部を委託する。						
対象（誰、何を）	町民、食育サポーター会津みさと						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	食育事業をとおして望ましい食習慣を習得し、よりよい食行動につなげる。						
成果の考え方	適切な栄養摂取や望ましい食生活の啓蒙・普及を図るためには、家族や地域住民に食育事業を働きかけながら地域ぐるみで良い食習慣づくりを推進していく必要がある。このことから、食育事業の担い手となる「食育サポーター会津みさと」の活動及び食育事業の実施回数と、参加人数を成果指標とする。						
【成果指標】							単位
A 「食育サポーター会津みさと」の活動及び食育事業							回
B 上記活動への参加及び協力人数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	110	110	110		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	110	110	110		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	33	35		
B	48	52	40		
	1,700	1,700	1,700		
	1,679	1,613	1,574		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・こども園や児童クラブにて計6回の食育事業を実施した。 ・うんどう教室にて「減塩」一声推進運動を実施した。 ・男性の料理教室を1回実施した。 ・年3回の学習会を実施し、習得した知識を3地域の文化祭にて掲示した。 ・広報紙にて「簡単・健康料理」の掲載を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・食育サポーター会津みさとの活動に、延べ1,574人が参加・協力した。 ・児童クラブを対象に行った「様々な調理器具で野菜を切ってみよう」という食育教室における児童へのアンケートでは87%の児童が「教室で学んだことを自宅でもやってみようと思った」と回答した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 食育活動については目標値を上回ったが、前年度より減少となった。食育事業の精査とともに、町の健康課題を踏まえた事業展開を進めることとし、拡充とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業実施にあたり業務委託を活用し、最小の経費で実施しており、現状維持とした。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 令和6年度に策定する食育推進計画を踏まえ、より効果的な食育事業を推進していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	精神保健事業				事業通番	17173
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-1	施策名	保健体制の充実と医療の確保	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
					担当係名	健康増進係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	自殺対策基本法、福島県地域自殺対策強化交付金要綱 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
事務事業の概要	さまざまなストレスによりこころの健康が保てない状況のケースが増えている。精神的な苦痛を緩和するための相談体制の充実や精神疾患への正しい理解を図るための啓発活動、人材の育成などの事業により自殺予防を図り、町民のこころの健康づくりや自殺予防につなげ、自殺者数の減少につなげる。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	精神障がいや、心の問題を抱える町民が回復を目指し、自立した生活が送れるようになる。 精神保健に関する正しい知識の普及・啓発により、町民の心の健康に関する意識が向上する。					
成果の考え方	相談することの大切さやこころの健康について関心を示し、自分の家族や知人などこころの悩みに気づき見守ることができるゲートキーパーの増加が、地域の健康づくりに繋がると考える。 このことから、自殺対策の知識を習得する講演会と研修会参加者アンケートで、自殺予防について理解できたと回答した人と、こころの健康相談に参加した人数を成果指標とする。					
【成果指標】						単位
A	講演会研修会におけるアンケートで「自殺予防について理解できた・参考になった」と回答した人					人
B	こころの健康相談延べ参加者数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	158	190	148		
国庫支出金					
県支出金	79	95	74		
地方債					
その他					
一般財源	79	95	74		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	20	20		
B	8	61	76		
	25	22	22		
	23	27	21		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康相談会を9回開催した。 ゲートキーパー研修会を会津保健福祉事務所と共催で1回開催した。 こころの健康講演会を1回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康相談会では、広報やHP等で周知し、実人数9名で延人数21名の相談に応じた。 ゲートキーパー研修会では民生委員や民生児童委員を対象に開催した。51名の参加があった。 こころの健康講演会では、広報や新聞等で周知し、41名の参加があった。ゲートキーパー研修会及びこころの健康講演会参加者へアンケートを実施し76名(82.6%)の方が「理解した」と回答した。 精神的苦痛を緩和する相談会やゲートキーパー研修会を開催することで、町民の方の精神疾患に対応する体制を整えた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) こころの健康相談延べ参加者数は目標値を下回ったが、継続した取り組みが必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 自殺対策強化交付金の削減が続いている。最低限必要な経費と判断し、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 精神保健事業では相談会を開催するだけでは解決せず、様々な分野との連携が不可欠である。令和6年度に策定する自殺対策計画等を踏まえ、事業内容の精査を進める。